

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高（千円）	36,451,032	37,507,520	18,441,127	18,940,515	68,299,100
経常利益（千円）	1,864,785	1,738,391	1,153,354	1,171,823	1,257,611
四半期（当期）純利益（千円）	1,138,000	433,707	744,246	379,069	574,239
純資産額（千円）	—	—	46,586,372	46,046,977	46,046,174
総資産額（千円）	—	—	92,613,842	98,151,583	90,046,698
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,692.42	1,667.72	1,670.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.57	16.23	27.84	14.18	21.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—	16.23	—	14.18	—
自己資本比率（%）	—	—	48.8	45.4	49.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	3,480,846	1,641,121	—	—	4,933,643
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,154,577	△1,003,090	—	—	△2,718,668
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△553,383	△285,410	—	—	△1,442,133
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	15,131,218	14,471,423	14,132,036
従業員数（人）	—	—	2,216	2,310	2,352

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第2四半期連結累計（会計）期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,310	(235)
---------	-------	-------

（注）臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,293
---------	-------

（注）臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成23年3月31日現在)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	101,013,598 (11,902,064)	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当第2四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	3,554,528	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	18,476,524	—
その他 (千円)	463,990	—
計 (千円)	18,940,515	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の復調が国内の輸出産業を後押しし、景気は持ち直し軌道に乗りましたが、円高や原油・資材価格の高止まり、更には3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行きは全く不透明となりました。

建設業界につきましては、公共工事は引き続き低水準でありましたが、震災前までは自動車・電機等の輸出関連企業の持ち直しから民間設備投資は比較的順調でありました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、縮小する公共工事への対応として、「施工付」レンタルによる現場対応力向上や環境・安全対策等の技術提案で差別化を図ってまいりました。また、情報化施工専用機の導入や基礎商品の入替により商品の増強を進めた他、建築設備専門の部門を創設し、これまでの現場で培った人脈や商品・技術提案力を活かせる組織作りに努めました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、連結売上高は18,940百万円（前年同四半期比102.7%）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,168百万円（同107.4%）、経常利益1,171百万円（同101.6%）となりました。四半期純利益につきましては、東日本大震災によるレンタル資産の被害等を特別損失に計上した結果、379百万円（同50.9%）と前年を大きく下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

① レンタル関連事業

レンタル関連事業では、公共工事縮小により舗装工事を中心に工事量が前年を下回る中、都市部の駅前再開発工事や病院・学校新築工事等の建築工事に持ち直しの動きが見られました。

道路・土木関連商品につきましては、大型現場を中心に工事量が減少する中、機械ヤード開設による利便性向上や「施工付」レンタルによる現場対応力で地元深耕を図り、厳しい事業環境下、売上の下支えとなりました。

建築・設備関連商品につきましては、丸の内・中之島・阿倍野等の駅前再開発工事やショッピングセンター建築、既存ビル・ホテル・インフラの維持補修や耐震補強工事等、民間建築を中心に市場に明るさが戻ってまいりました。現場内機材管理システム「I C - P I T」や入退場管理システム「I C - E N T」で効率的な管理・運用や現場常駐による迅速な対応により、汎用機の一括受注につなげた他、シェア拡大を図ってきたプラントの定修工事においても着実に受注を伸ばしてまいりました。

イベント関連商品につきましては、HPの活用や地元へ密着した営業により小口案件を積み重ねた他、レンタルだけでなく展示ブースの装飾に関わる看板やサイン・ポスター等の製作までを請け負う営業スタイルの更なる研究・改善を進め、ユーザー拡大を図りました。その他雲仙普賢岳・鹿児島県南大隈町の土石流災害復興工事において導入されている建設機械の遠隔操作を行う「無人化施工通信システム」で、無線カメラや中継システム受注により利益に大きく貢献しました。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は18,476百万円、営業利益は1,119百万円となりました。

② その他

その他では、新興国経済好況の波及効果により震災前までは自動車部品製造が好調な他、土木機械向け部品製作についても順調に推移しました。

その他での売上高は463百万円、営業利益は53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末残高から924百万円増加し、14,471百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,685百万円（前年同四半期は2,452百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益720百万円、減価償却費2,916百万円、貸貸資産の取得による支出2,826百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、809百万円（前年同四半期は454百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出728百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、57百万円（前年同四半期は134百万円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入789百万円、短期借入金の増減額350百万円、長期借入による収入100百万円及び社債の償還による支出666百万円、リース債務の支払額341百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。なお、西尾開発株（セグメントの名称：その他）において、前連結会計年度末より計画しておりましたグループ会社向け施設等の新設については、平成23年3月に完了し、4月から操業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年5月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月29日の取締役会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	125（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,500（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月22日 至 平成52年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約券の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記4. に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,800	10.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,500	5.54
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,067	3.94
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,008	3.72
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行 決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	904	3.34
西尾 公志	大阪市天王寺区	902	3.33
財団法人レントオール奨学 財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUF G証券 (株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	521	1.93
計	—	15,984	59.01

(注) 1. 平成21年6月19日付けで野村アセットマネジメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年6月15日)当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,406	5.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,667,600	266,676	—
単元未満株式	普通株式 48,664	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,676	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	358,700	—	358,700	1.32
(相互保有株式) (株)ショージ	福岡県大野城市山田3 丁目11番15号	14,800	—	14,800	0.05
計	—	373,500	—	373,500	1.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	530	525	600	598	605	820
最低 (円)	452	463	466	517	562	558

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,486,437	14,143,450
受取手形及び売掛金	23,362,963	20,012,307
商品及び製品	277,187	281,994
仕掛品	613,161	493,188
原材料及び貯蔵品	553,175	560,740
その他	3,233,173	2,349,760
貸倒引当金	△384,902	△377,170
流動資産合計	42,141,197	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1, ※2 22,098,705	※1, ※2 19,036,675
土地	17,247,236	17,287,843
その他（純額）	※1 7,841,157	※1 7,375,520
有形固定資産合計	47,187,099	43,700,038
無形固定資産		
のれん	149,100	187,433
その他	461,804	440,575
無形固定資産合計	610,905	628,008
投資その他の資産		
その他	8,892,313	9,006,523
貸倒引当金	△679,930	△752,143
投資その他の資産合計	8,212,382	8,254,380
固定資産合計	56,010,386	52,582,428
資産合計	98,151,583	90,046,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,545,951	10,010,564
短期借入金	4,910,000	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	734,116	724,858
1年内償還予定の社債	785,400	1,133,400
リース債務	1,529,667	1,412,727
未払法人税等	679,488	434,649
賞与引当金	1,277,048	1,099,743
役員賞与引当金	10,004	19,824
災害損失引当金	226,972	—
その他	8,942,590	5,071,873
流動負債合計	30,641,240	23,962,640

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	14,273,755	14,300,661
リース債務	4,726,546	4,001,876
退職給付引当金	223,450	213,684
役員退職慰労引当金	119,462	144,238
資産除去債務	316,219	—
その他	472,732	527,523
固定負債合計	21,463,365	20,037,883
負債合計	52,104,606	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,936,236	32,036,999
自己株式	△681,091	△680,972
株主資本合計	44,656,656	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,571	△502
為替換算調整勘定	△143,153	△124,385
評価・換算差額等合計	△89,581	△124,888
新株予約権	4,787	—
少数株主持分	1,475,115	1,413,524
純資産合計	46,046,977	46,046,174
負債純資産合計	98,151,583	90,046,698

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,451,032	37,507,520
売上原価	21,944,569	22,792,415
売上総利益	14,506,462	14,715,105
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	119,447	64,916
給料及び賞与	4,516,262	4,622,864
賞与引当金繰入額	1,200,121	1,242,740
役員賞与引当金繰入額	17,920	10,004
退職給付費用	116,759	120,910
役員退職慰労引当金繰入額	15,889	10,294
その他	6,799,880	6,924,601
販売費及び一般管理費合計	12,786,279	12,996,332
営業利益	1,720,182	1,718,772
営業外収益		
受取利息	14,172	23,370
受取配当金	2,108	2,020
持分法による投資利益	101,066	74,915
その他	268,175	198,101
営業外収益合計	385,521	298,408
営業外費用		
支払利息	198,209	239,507
その他	42,709	39,281
営業外費用合計	240,918	278,789
経常利益	1,864,785	1,738,391
特別利益		
固定資産売却益	13,807	25,776
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	13,847	25,776
特別損失		
固定資産除売却損	51,982	160,424
減損損失	—	21,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害による損失	—	※ 397,417
特別損失合計	51,982	700,353
税金等調整前四半期純利益	1,826,650	1,063,814
法人税、住民税及び事業税	749,692	695,300
法人税等調整額	△76,739	△134,813
法人税等合計	672,953	560,487
少数株主損益調整前四半期純利益	—	503,327
少数株主利益	15,696	69,619
四半期純利益	1,138,000	433,707

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,441,127	18,940,515
売上原価	11,103,496	11,442,616
売上総利益	7,337,630	7,497,898
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	21,295	23,916
給料及び賞与	2,221,921	2,258,047
賞与引当金繰入額	594,014	602,980
役員賞与引当金繰入額	10,920	6,318
退職給付費用	58,608	59,099
役員退職慰労引当金繰入額	10,604	4,963
その他	3,332,509	3,373,863
販売費及び一般管理費合計	6,249,874	6,329,190
営業利益	1,087,756	1,168,707
営業外収益		
受取利息	7,161	11,712
受取配当金	22	62
受取保険金	—	36,482
持分法による投資利益	41,239	29,445
その他	138,745	80,399
営業外収益合計	187,169	158,103
営業外費用		
支払利息	99,250	120,245
その他	22,319	34,741
営業外費用合計	121,570	154,987
経常利益	1,153,354	1,171,823
特別利益		
固定資産売却益	2,142	6,256
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	2,182	6,256
特別損失		
固定資産除売却損	25,944	38,907
減損損失	—	21,171
災害による損失	—	※ 397,417
特別損失合計	25,944	457,496
税金等調整前四半期純利益	1,129,592	720,584
法人税、住民税及び事業税	688,478	613,446
法人税等調整額	△328,526	△339,804
法人税等合計	359,952	273,642
少数株主損益調整前四半期純利益	—	446,941
少数株主利益	25,394	67,872
四半期純利益	744,246	379,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,826,650	1,063,814
減価償却費	4,795,976	5,336,196
減損損失	—	21,171
のれん償却額	27,614	38,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,103	△63,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250,434	177,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,491	△9,819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,323	9,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,679	△24,775
受取利息及び受取配当金	△16,280	△25,391
支払利息	198,209	239,507
持分法による投資損益 (△は益)	△101,066	△74,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
固定資産除売却損益 (△は益)	38,175	134,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害損失	—	397,417
賃貸資産の売却による原価振替高	131,587	58,758
賃貸資産の取得による支出	△2,869,507	△4,027,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,820,296	△3,353,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,936	△107,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,278,474	1,535,684
その他	751,242	846,961
小計	3,481,628	2,293,871
利息及び配当金の受取額	15,816	25,003
利息の支払額	△177,976	△219,325
法人税等の支払額	—	△458,428
法人税等の還付額	161,377	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,846	1,641,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	439	△14,452
有形固定資産の取得による支出	△546,581	△1,008,515
有形固定資産の売却による収入	16,242	109,169
無形固定資産の取得による支出	△148,805	△65,587
営業譲受による支出	△378,910	—
投資有価証券の取得による支出	△679	△12,041
投資有価証券の売却による収入	114	—
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△35,000
長期貸付けによる支出	△65,000	△56,895
長期貸付金の回収による収入	52,585	64,987
敷金及び保証金の差入による支出	△78,564	△31,086
敷金及び保証金の回収による収入	98,182	50,131
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,577	△1,003,090

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,642	855,000
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△39,390	△217,648
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△310,000	△666,700
リース債務の返済による支出	△321,063	△668,985
割賦債務の返済による支出	△1,605	△36,385
自己株式の取得による支出	△161	△119
配当金の支払額	△534,629	△534,327
少数株主への配当金の支払額	△6,830	△5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,383	△285,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,320	△13,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769,564	339,387
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,131,218	* 14,471,423

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ニシオレントオール神奈川㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,558千円減少し、税金等調整前四半期純利益は129,835千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(災害損失引当金)	東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における見積額を計上しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は226,972千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,049千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 89,036,419千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 86,165,208千円
※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 5,186,112千円	※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,482,401千円
3. 受取手形裏書譲渡高 106,886千円 受取手形割引高 93,205千円	3. 受取手形裏書譲渡高 42,379千円 受取手形割引高 93,658千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>※「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、引当金繰入額が226,972千円含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産・固定資産の減失等</td> <td>304,764千円</td> </tr> <tr> <td>資産の撤去費用等</td> <td>19,526千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>53,075千円</td> </tr> <tr> <td>従業員等に対する見舞金・復旧支援費用</td> <td>20,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,417千円</td> </tr> </table>	棚卸資産・固定資産の減失等	304,764千円	資産の撤去費用等	19,526千円	原状回復費用	53,075千円	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	20,052千円	計	397,417千円
棚卸資産・固定資産の減失等	304,764千円										
資産の撤去費用等	19,526千円										
原状回復費用	53,075千円										
従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	20,052千円										
計	397,417千円										

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>※「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、引当金繰入額が226,972千円含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産・固定資産の減失等</td> <td>304,764千円</td> </tr> <tr> <td>資産の撤去費用等</td> <td>19,526千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>53,075千円</td> </tr> <tr> <td>従業員等に対する見舞金・復旧支援費用</td> <td>20,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,417千円</td> </tr> </table>	棚卸資産・固定資産の減失等	304,764千円	資産の撤去費用等	19,526千円	原状回復費用	53,075千円	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	20,052千円	計	397,417千円
棚卸資産・固定資産の減失等	304,764千円										
資産の撤去費用等	19,526千円										
原状回復費用	53,075千円										
従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	20,052千円										
計	397,417千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,135,418千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,131,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,135,418千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,200千円	計	15,131,218千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,486,437千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△15,013千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,471,423千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,486,437千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,013千円	計	14,471,423千円
現金及び預金勘定	15,135,418千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,200千円												
計	15,131,218千円												
現金及び預金勘定	14,486,437千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,013千円												
計	14,471,423千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,089,764 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 366,468 株

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の四半期連結会計期間末残高(提出会社) 4,787千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,020,188	420,938	18,441,127	—	18,441,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,216	238,369	251,585	(251,585)	—
計	18,033,404	659,307	18,692,712	(251,585)	18,441,127
営業利益	1,065,333	22,423	1,087,756	—	1,087,756

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,601,812	849,219	36,451,032	—	36,451,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,128	346,059	369,188	(369,188)	—
計	35,624,940	1,195,279	36,820,220	(369,188)	36,451,032
営業利益	1,704,054	16,128	1,720,182	—	1,720,182

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,144,702	126,796	18,271,498	—	18,271,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	47,379	47,390	(47,390)	—
計	18,144,713	174,176	18,318,889	(47,390)	18,271,498
営業利益又は営業損失 (△)	1,330,628	△5,524	1,325,104	—	1,325,104

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,449,547	376,781	37,826,328	—	37,826,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	94,988	95,019	(95,019)	—
計	37,449,578	471,769	37,921,347	(95,019)	37,826,328
営業利益	2,364,017	38,791	2,402,808	—	2,402,808

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,601,561	905,959	37,507,520	—	37,507,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,473	314,367	336,840	△336,840	—
計	36,624,034	1,220,327	37,844,361	△336,840	37,507,520
セグメント利益	1,639,746	81,632	1,721,378	△2,606	1,718,772

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,606千円には、セグメント間取引消去△13,780千円及びその他調整額11,174千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,476,524	463,990	18,940,515	—	18,940,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,552	82,734	93,287	△93,287	—
計	18,487,077	546,724	19,033,802	△93,287	18,940,515
セグメント利益	1,119,583	53,797	1,173,381	△4,673	1,168,707

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,673千円には、セグメント間取引消去△8,136千円及びその他調整額3,462千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において21,171千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,667.72円	1株当たり純資産額	1,670.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.57円	1株当たり四半期純利益金額	16.23円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	16.23円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,138,000	433,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,138,000	433,707
期中平均株式数(株)	26,731,387	26,723,452
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.84円 なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.18円 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額 14.18円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	744,246	379,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	744,246	379,069
期中平均株式数(株)	26,731,300	26,723,396
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。